

現況報告書（令和7年4月1日現在）

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
44 大分県	203 中津市	44203	8320005009170	01 一般法人	01 運営中
(7)法人の名称	社会福祉法人泰然会				
(8)主たる事務所の住所	大分県	中津市	本耶馬溪町跡田430番地1		
(9)主たる事務所の電話番号	0979-52-2621	(10)主たる事務所のFAX番号	0979-52-2668	(11)従たる事務所の有無	2 無
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページURL	http://www.taizenkai.com/		(14)法人のメールアドレス	kaede-since2016@nk.oct-net.jp	
(15)法人の設立認可年月日	平成26年8月19日	(16)法人の設立登記年月日	平成26年8月21日		

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7名以上10名以内	(2)評議員の現員	7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	32,500
(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数	
富永 健司	R3.6.14 ~ R7.6			2	
土居 孝信	R3.6.14 ~ R7.6			2	
横井 悦男	R3.6.14 ~ R7.6			2	
尾家 勝彦	R3.6.14 ~ R7.6			2	
新居 博	R3.6.14 ~ R7.6			2	
菊池 徹	R3.6.14 ~ R7.6			2	
深水 富美江	R3.6.14 ~ R7.6			1	

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6名以上8名以内	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	12,253,523	2 特例無
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期		(3-9)理事要件の区分別該当状況	(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-13)前会計年度における理事会への出席回数
山本 寛泰	1 理事長	平成26年8月21日	2 非常勤	令和5年6月22日		
	R5.6.22 ~ R7.4.1以降の最初の定時評議員会の終結の時		1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	1 有		5
宮崎 吉美	3 その他理事		2 非常勤	令和5年6月22日		
	R5.6.22 ~ R7.4.1以降の最初の定時評議員会の終結の時		3 施設の管理者	2 無		5
山本 勝紀	3 その他理事		2 非常勤	令和5年6月22日		
	R5.6.22 ~ R7.4.1以降の最初の定時評議員会の終結の時		4 その他	1 有		4
矢野 悦子	3 その他理事		2 非常勤	令和5年6月22日		
	R5.6.22 ~ R7.4.1以降の最初の定時評議員会の終結の時		1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	2 無		5
平 健二	3 その他理事		2 非常勤	令和5年6月22日		
	R5.6.22 ~ R7.4.1以降の最初の定時評議員会の終結の時		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無		5
江島 陽子	3 その他理事		2 非常勤	令和5年6月22日		
	R5.6.22 ~ R7.4.1以降の最初の定時評議員会の終結の時		1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	2 無		4

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。  
「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2名	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	27,500
(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日		
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数		
清水 匡	R5.6.22 ~ R7.4.1以降の最初の定時評議員会の終結の時	5 財務管理に識見を有する者(税理士)	令和5年6月22日	5	
上田 健二	R5.6.22 ~ R7.4.1以降の最初の定時評議員会の終結の時	3 社会福祉事業に識見を有する者(その他)	令和5年6月22日	5	

5. 前会計年度・当該会計年度における会計監査人の状況

--	--	--	--	--	--

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(1-2)前会計年度の 会計監査人の監査 報酬額（円）	(1-3)前年度 決算にかかる定 時評議員会へ の出席の有無	(2-1)当該会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(2-2)当該会計年 度の会計監査人の 監査報酬額（円）

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数					
①常勤専従者の実数	0	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	0
		常勤換算数	0.0	常勤換算数	0.0
(2)施設・事業所職員の人数					
①常勤専従者の実数	12	②常勤兼務者の実数	6	③非常勤者の実数	19
		常勤換算数	6.0	常勤換算数	12.0

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員 会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会 計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
令和6年6月24日	6	3	2	0	①2023年度事業報告、決算報告及び監査報告並びに社会福祉充実残額の算定結果、計画について
令和7年3月24日	7	3	1	0	①2024年度補正予算について ②2025年度事業計画案及び事業予算案について

(4)うち開催を省略した回数	0
----------------	---

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開 催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別 の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和6年6月6日	5	2	①2023年度事業報告、決算報告及び監査報告並びに社会福祉充実残額の算定結果、計画について ②別府満都学園短期大学介護福祉科に在籍するミャンマー人留学生が、大分県社会福祉協議会が実施する「介護福祉士等修学資金貸し付け事業」に申請を行い貸付を受けることに対して、当法人が連帯保証人となることについて ③定時評議員会の日時及び場所、議題等の決定について ④報告事項：理事長の職務の執行の状況の報告について
令和6年11月5日	6	2	①大分県介護テクノロジー導入支援事業補助金受入れについて
令和6年12月8日	6	2	令和6年度介護テクノロジー導入支援事業補助金による特別養護老人ホームかえで電話設備・ナースコールシステム新設工事施工業者決定の入札について
令和6年12月18日	6	2	令和6年度介護テクノロジー導入支援事業補助金による特別養護老人ホームかえで電話設備・ナースコールシステム新設工事施工業者決定業者落札結果の報告及び、契約締結の同意について
令和7年3月6日	5	2	①2024年度補正予算について ②2025年度事業計画案及び事業予算案について ③社会福祉充実計画の変更案について ④臨時評議員会の日時及び場所、議題について ⑤報告事項：理事長の職務の執行の状況の報告について

(4)うち開催を省略した回数	2
----------------	---

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	清水 匡 上田 健二
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	無し
(3)監査報告により求められた改善すべき	無し

事項に対する対応	
----------	--

1 0．前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分	
----------------------------	--

1 1．前会計年度における事業等の概要　－ (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称					
		③事業所の所在地			④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)								
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積		
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)		
001	法人本部	00000001	本部経理区分			本部				
		大分県	中津市	本耶馬溪町跡田430番地1		3 自己所有	3 自己所有	平成26年8月21日	0	0
		ア建設費								
		イ大規模修繕								
001	法人本部	01030201	特別養護老人ホーム(地域密着型)			特別養護老人ホームかえて				
		大分県	中津市	本耶馬溪町跡田430番地1		3 自己所有	3 自己所有	平成28年1月4日	29	10,398
		ア建設費								
		イ大規模修繕								
001	法人本部	02120402	老人短期入所施設(短期入所生活介護)			ショートステイかえて				
		大分県	中津市	本耶馬溪町跡田430番地1		3 自己所有	3 自己所有	平成29年3月1日	9	2,230
		ア建設費								
		イ大規模修繕								
001	法人本部	01070201	生活に関する相談に応じる事業			生計困難者に対する相談支援事業				
		大分県	中津市	本耶馬溪町跡田430番地1		3 自己所有	3 自己所有	令和2年4月1日	0	0
		ア建設費								
		イ大規模修繕								

1 1．前会計年度における事業等の概要　－ (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称						
		③事業所の所在地			④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)		
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)			

1 1．前会計年度における事業等の概要　－ (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称						
		③事業所の所在地			④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)		
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)			

1 1．前会計年度における事業等の概要　－ (4)備考

--

11-2．地域における公益的な取組(地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	
地域における公益的な取組 ⑤(既存事業の利用料の減額・免除)	社会福祉法人等による利用者負担の軽減制度	施設内
	低所得者に対する介護保険サービスに係る利用者負担額を軽減し、利用促進を図ることを目的とする取組	
地域における公益的な取組	地域清掃活動	中津市本耶馬溪町跡田地区

⑨（その他）	地域の清掃の取組	
地域における公益的な取組 ⑥（地域の福祉ニーズ等を把握するためのサロン活動）	地域における公益的な取組	施設内
	オレンジカフェ開催	

1 2 . 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況

(社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額（円）

16,950,000

(2) 社会福祉充実計画の策定の状況

①事業名	②事業種別	④事業内容（記述）	⑤計画における事業費のうち 社会福祉充実残額財源の 合計（円）		⑥⑤のうち今会計年度以 降の合計（円）
	③事業内容				
屋根付き洗濯物干場の設 置	1 社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類 する小規模事業）	現状では洗濯物干場に屋根が無く、急な雨の際など入居者様の衣類が濡れてしまう。また職員も天候を見 ながら出したり入れたりと不効率な作業が発生している。これらのことを改善するため環境を整備する。	520,000		0
	7 サービス向上のための既存施設の改築・設備整備				
玄関エントランスのエアコン設 置	1 社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類 する小規模事業）	玄関エントランスにエアコンが無く、面会制限では面会の場となるため、快適に面会ができるようエアコンを設置 し、環境を改善する。	369,000		0
	7 サービス向上のための既存施設の改築・設備整備				
倉庫の設置	1 社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類 する小規模事業）	ユニット内の倉庫や他倉庫が手狭になっているため、倉庫を新たに設置し、入居者様の生活環境を整備し、 職員の作業効率を改善する。	638,000		0
	7 サービス向上のための既存施設の改築・設備整備				
ナースコールシステムの新設	1 社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類 する小規模事業）	ナースコールと見守りカメラが連動したシステムを新設する。 ・コール対応やセンサーの優先順位が確認でき、転倒・連絡事故を防止する。 ・カメラにより事故発生後の検証ができ、再発防止につなげる。 ・職員の見守りの不足の解消、身体的・精神的負担の軽減を図る。 ・入居者の行動パターンの検証によりケアの質の向上、業務の効率化を図る。	3,540,000		3,540,000
	7 サービス向上のための既存施設の改築・設備整備				
福祉車両の増加	1 社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類 する小規模事業）	福祉車両の増加 ・現在所有する軽車両を福祉車両へに変更する ・病院受などの効率化、入居者等の負担軽減を図る。 ・ショートステイの送迎の効率化、利用者の便宜性を図る。	2,000,000		2,000,000
	7 サービス向上のための既存施設の改築・設備整備				
太陽光発電システムの新設	1 社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類 する小規模事業）	・電気代高騰の影響を最小限に抑え、一定の室温に保ち快適な環境の提供を継続 ・蓄電池システムと組み合わせ災害時の確保や事業継続性の強化 ・電気料金の削減にて、施設運営の安定化を図る ・CO2削減にて地域環境保全に貢献	12,000,000		11,410,000
	7 サービス向上のための既存施設の改築・設備整備				
			⑤の合計（円）	⑥の合計（円）	
			19,067,000	16,950,000	

(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額

①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）（円）	0
②地域公益事業（円）	0
③公益事業（円）	0
④合計額（①+②+③）（円）	0
（4）社会福祉充実計画の実施期間	令和4年8月1日 ～ 令和9年3月31日

1 3 . 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組

①任意事項の公表の有無

⑦事業報告

1 有

⑧財産目録

1 有

⑨事業計画書

1 有

⑩第三者評価結果

3 該当なし

⑪苦情処理結果

3 該当なし

⑫監事監査結果

1 有

⑬附属明細書

1 有

(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費（円）

124,646,087

②施設・設備に係る公費（円）

6,422,000

③国庫補助金等特別積立金取崩累計額（円）

72,601,986

(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名

直近の受審年度

1 4 . ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分

②実施者の氏名（法人の場合は法人名）

③業務内容

④費用【年額】（円）

(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項

なし

②実施した改善内容

1 5 . その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

①社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入

②中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入

③特定退職金共済制度（商工会議所）に加入

④都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入

⑤その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）

⑥法人独自で退職手当制度を整備

⑦退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない

1 6 . 社員として所属する社会福祉連携推進法人の名称